

JA青年の主張

第1回

「JA青年の主張」からみる 新規就農の新局面



一般社団法人長野県農協地域開発機構研究所長

こまつ やす のぶ
小松 泰信

1. 激減する農業従事者

『2023年度食料農業農村白書』は、農業従事者が激減していることを記している。要約すれば次のとおり。

2000年に240万人いた基幹的農業従事者数は、23年には116万4,000人と、約20年間で半減した。うち49歳以下の基幹的農業従事者数は13万3,000人と全体の約1割を占めている。他方、65歳以上は82万3,000人と全体の約7割を占めている。結果、23年の基幹的農業従事者の平均年齢は68.7歳となった。また、5年以内の後継者の確保状況については、約7割の経営体が「確保していない」と回答している。

さらに、2022年の新規就農者数は、前年比12.3%減の4万5,840人。年齢階層別では、60～64歳の新規就農者数は、前年比30.8%減の6,750人。49歳以下は、前年比8.4%減の1万6,870人。

就農形態別では、22年の新規自営農業就農者（いわゆる親元就農）は前年比14.9%減の3万1,400人、法人経営等への新規雇用就農者も前年比8.6%減の1万570人。土地や資金を独自に調達し新たに農業経営を開始した新規参入者だけが前年比1.0%増の3,870人であった。

農業者が減少し、高齢化も進む前途多難な地域農業を維持するためには、1人でも多くの新規就農者を育成することが喫緊の課題となっている。

筆者が審査委員長をつとめた第71回JA全国青年大会（2月27～28日、埼玉県さいたま市）の「青年の主張」には、地区大会で代表に選ばれた6氏が発表した。最優秀賞を受賞した谷本弾氏を含む3氏が、農家出身者ではなかった。

本稿の課題は、この3氏の発表内容を概観し、新規就農を促進するために必要な取り組みを示すことである。



2. 新規就農者の主張

(1) 親方就農 ―谷本弾氏（JA あきた北青年部）―

生まれも育ちも東京都町田市。地方創生を学んでいた大学時代に、「2040年までに日本の1,700ある自治体のうち896の自治体が消滅する可能性がある」と書かれた本に衝撃を受けた。理由は、母のふるさと大館市が含まれていたからだ。

危機感に衝き動かされ、就農して地域活性化に取り組むべく2020年3月に同市へ移住した。その時紹介された地元の篤農家の農業に取り組む姿勢に共鳴し、「親方」と呼び師事する。尊敬する親方から、農業はもとより地域社会での生き方を学び、青年部への加入の道も開いてもらった。

仕事も青年部活動も充実していた。しかし、秋田県の新規就農者数が11年連続で年間200人を超えているものの、5年後の定着率はおよそ4割程度であることを知り、「地方消滅」が近づいてきていることを肌で感じるようになる。

この課題の解決策として提起したのが、自らの経験に基づく「親元就農」ならぬ「親方就農」。自分たち若き農業者が独り立ちした後に、農業に意欲を持ち、地域活性化をめざすような人材を弟子として迎え、一人前の農家に育て上げる。その弟子がまた新たな親方となる。この循環を広げていくことで、地域農業を維持し、地域そのものの消滅を回避することを提起した。

(2) 女性農業者 ―原口美季氏（JA 鹿本青年部田原支部）―

5人姉妹の3女として、日本一のスイカの産地として知られた熊本県鹿本郡植木町（現在、熊本市北区）に生まれる。県外の大学を卒業し、地元に戻り農業資材会社に就職。営業先の農家で生き生きと働く女性を見て就農意欲が沸く。

ハウスを借りてスイカを作ってみると、楽しくて本格的に農業の世界に入ることを決意する。家族や周囲から反対されるが、負けず嫌いの性格から、それもバネとなる。

農業を始めるにあたり、JAに相談に行き営農指導員やライフアドバイザーとつながり、青年部にも加入した。

青年部活動に参加し、盟友から様々なことを教わる。人手が必要な時には農作業を協力してもらうなどにより、一人ではできなかったこともできるようになり、わずかながらも面積を拡大するまでになる。

国民の食を支える農業に従事することに誇りを覚え、農業が男性だけではなく、女性も活躍できる職業であることを世に伝えていく決意を語った。

(3) 小規模スマート農業 —福原史生氏（JA 兵庫南青壮年部）—

兵庫県の稲美町にある妻の実家で農業を始めて7年目となる。サラリーマン家庭で育ち、長年システムエンジニアとして働いていた。

会社員の頃から、ベランダでのミニトマト栽培や市民農園を借りての週末農業で「とても楽しい時間」を過ごしていた。

「もっと農作業に時間を使えたら、いい野菜を作れるのに」との思いが募ってきたある日、岳父から「農業をやりたいなら、うちの農地、使ってええぞ」と言われ、就農を決断。1年間の研修ののち、専業農家としてスタート。そして、自分のプログラミング技術を活かした農業の自動化に着手する。

水やりの遠隔操作や圃場のポンプ、送風機の遠隔操作など、自分なりのスマート農業により、時間短縮や効率化を実現し、野菜の安定生産を実現する。安価に導入できるシステムは盟友たちの関心も高く、手応えと期待を感じる人が多い。小規模農家が大掛かりな設備を導入してもコストに見合わない。自分が持っている能力を農業に結びつけていくことが、小規模農家が生き残る道と考えている。

マイコンを利用した小さなスマート農業システムを、より使いやすく改良し、盟友や近隣農家に使ってもらうことで、農業振興と青壮年部活動の活性化に貢献することをめざしている。



3. 新局面の特徴 —大好きから始まる良循環—

3氏に共通しているのは、ひと言でいえば、農家出身者ではないが、「農業が大好き」なことである。

大好きだから、自ら工夫して学習する。もちろん謙虚に助言や指導を受け入れる。周囲の者はその熱心さにひかれ、弟子や仲間として受け入れ協力を惜しまない。その親方も協力者も、熱心な新規就農者とののかかわりのなかで、気づきがあり成長する。

この相互作用を経ることで、皆が成長し、農業も地域社会もより良い方向へと良循環していくことが期待される。



4. 新局面が全国展開する条件

新規就農の新局面を象徴する方々が、全国大会の発表者の半分を占めるという事実から、農家出身者ではないにもかかわらず、新規就農をめざす人たちが全国に多数存在していることが容易に想像される。

彼ら彼女らを新規就農に導き、新局面を全国展開していくためには、クリアすべき多くの課題が山積している。

もちろん、農林水産省の号令のもと、全国各地で就農相談会の開催や、職業としての農業の魅力の発信などが行われている。また、各種資金面での支援、研修や技術サポートなどの取り組みもなされてきた。

しかし冒頭で紹介したように、その成果が全国的に出ているとは言い難い状況である。「50歳以上の新規就農者の割合が6割を超える中、農水省が支援する年間最大150万円の『就農準備金』や『経営開始資金』の給付対象は原則49歳以下だ」で始まる日本農業新聞（3月29日付）の論説は、「担い手確保が急務となる中、経験豊富な50歳以上は貴重な戦力となる」として、対象年齢の引き上げを求めている。本稿で紹介した3氏はみな49歳以下ではあったが、この指摘は的を射たものである。

前出の『食料農業農村白書』には、「農林水産省では、将来において効率的かつ安定的な農業経営の担い手に発展するような青年等の就農を促進するため、新規就農施策を重点的に支援しています」（189頁）と書かれている。おそらく青年等とは49歳以下を指しているはずだ。

今年4月11日に閣議決定された、新たな「食料・農業・農村基本計画」においては、「49歳以下の担い手数を2023年の4.8万人で維持する」旨が明記されている。担い手とは、認定農業者、認定新規就農者を指し、効率的かつ安定的な農業経営以外の「多様な農業者」には重きは置かれていない。

一方、産業界では「高年齢者雇用安定法」の度重なる改正により、2025年4月以降は「定年制の廃止」や「65歳までの定年延長」「希望者全員の65歳までの継続雇用制度の導入」などが義務付けられる。就業者の減少と高齢化が同時に進行するこの困難な時代に、農業という産業に新たに参入しようとする意欲ある人々に、年齢という理由で過度な制限を設けるべきではない。

第71回JA全国青年大会がわれわれに教えてくれた、新規就農をめぐる新局面が全国展開するための条件は、農林水産省が、「効率的かつ安定的な農業経営の担い手」「49歳以下」「認定農業者、認定新規就農者」に固執した、思考停止状態から1日も早く抜け出すことである。

プロフィール

小松泰信 一般社団法人長野県農協地域開発機構研究所長。岡山大学名誉教授。博士（農学）。1953年長崎県生まれ。鳥取大学農学部卒、京都大学大学院農学研究科博士後期課程研究指導認定退学。社団法人長野県農協地域開発機構研究員、石川県農業短期大学助手・助教授、岡山大学農学部助教授・教授、同大学大学院環境生命科学研究科教授を経て、2019年3月定年退職。同年4月より現職。専門は農業協同組合論。主な著書に『新訂版非敗の思想と農ある世界』（大学教育出版）、『農ある世界と地方の眼力①～⑦』（大学教育出版）など。